

ところざわ 市議会だより

平成20年(2008年)1月25日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/議会報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第145号



■狭山湖畔から富士山を望む

議員の本会議、 委員会等の費用弁償を廃止

おもな内容

ページ

- ◆第4回(12月)定例会、議案に賛成×反対します……2~3
- ◆市政に対する一般質問……4~7
- ◆市議会ココ3か月、閉会中の議会活動ほか……7
- ◆請願・陳情審議の結果、可決された意見書、
産業廃棄物処理業計画書に係る意見ほか……8

平成19年 第4回定例会(12月5日→12月21日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は市立図書館、市役所1階・市政情報センターなどで閲覧できます。

●本紙は古紙100%の再生紙を使用しています。 ●所沢市議会は環境に配慮した街づくりをしています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> →ようこそ市議会へ

請願・陳情審議の結果

	件名	提出者	結果
前定例会からの 継続審査分	○請願第4号 高層マンション建設に際し、良好な近隣住環境が維持できるよう適切な行政指導を願う件	所沢新町地区住環境対策協議会 代表 林 弘二さん(所沢新町) ほか1,069人	採 択 (全会一致)

諮問第4号 産業廃棄物処理業計画書に係る意見

諮問第4号については、平成19年12月11日現地調査を実施し、協議した結果、次のとおり意見を付すことに決しました。

- 1 事業者の法人化に伴い、関係法令を遵守し、さらに積替え保管施設の維持管理を徹底した上、安全性を確保し、収集運搬業務と併せ、振動、騒音、臭気、飛散、流出、地下浸透について環境保全対策に万全を期すこと。
- 2 営業時間を遵守し、周辺地域の生活環境の増進に配慮すること。
- 3 廃棄物の保管に際しては、保管期間、保管の高さなど、保管基準を遵守すること。
- 4 石綿含有廃棄物、がれき類の除去については、徹底遵守すること。
- 5 違法建築物については、速やかに撤去すること。
- 6 事業場内及び近隣周辺は、常に整理整頓に努め、清潔さを維持すること。
- 7 排出事業者については予定されている引受先を主とし、それに準じて今後も県外からの廃棄物は受入れないよう努めること。

* * *

なお、県は周辺パトロール等を通じ、本意見に反する事実の発生を確認した場合には、直ちに操業を停止させ、適切な行政指導を行うこと。

また、更新時、事業内容に変更がない場合についても、市に対し、意見照会を求めるよう引き続き検討すること。

次回は

臨時会が1月30日、
定例会が2月22日からの予定です。
傍聴をお待ちしています。



12月定例会は当摩新市長になって初めての議会でした。一般質問では、市長選挙の際に掲げたマニフェストに関して、多くの質疑が行われました。地方分権が進む中、地方の議会で市民の皆さんの税金の使われ方が決まることが多くなっています。一人でも多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。

委員長 浜野好明 副委員長 西沢一郎
委員 菅原恵子・石井 弘・末吉美帆子
石本亮三・赤川洋二・福原浩昭
高田昌彦

連絡先 議会事務局調査担当
(TEL 04-2998-9256)



編集
後記



可決された意見書

意見書を行政機関等に提出し、議会としての意思を表明します。

民法第772条の嫡出推定に関する 運用の見直しを求める意見書(要旨)

民法第772条第2項は「婚姻の解消若しくは取り消しの日から300日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する」と、「嫡出推定」の規定を定めています。(中略)しかし、制定から100年以上たった今、離婚・再婚をめぐる社会情勢の変化などもあり、時代に合わなくなっています。例えば、この規定があるために、(中略)事実と異なる者が父親とされることを嫌って、出生届を出さず、無戸籍となっている方がいます。

そうした方々の救済のため、法務省は今年5月に通達を出し、離婚後妊娠の場合に限り、医師の証明を添付することで現在の夫の子として出生届を認める特例救済措置が実施されています。しかし、この特例で救済されるのは全体の1割程度で、圧倒的に多いのは対象外となっている離婚前妊娠のケースです。離婚前妊娠に関しては、やむを得ない事情を抱えて離婚手続きに時間がかかるケースが多く、救済を求める声が強くなっています。

よって国におかれては、慎重に検討しつつも、子どもの人権を守るため、離婚前妊娠であっても社会通念上やむを得ないと考えられるものについては現在の夫の子として出生届を認めるなど、嫡出推定の救済対象を拡大するよう、強く求めます。

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 法務大臣

取り調べの可視化の実現を求める意見書(要旨)

国民から無作為に選ばれた「裁判員」が、殺人や傷害致死などの重大事件の刑事裁判で、裁判官とともに犯罪を裁く裁判員制度が2009年5月までに施行予定です。(中略)

裁判員制度導入にあたって、検察庁では現在、東京地検をはじめ各地の地検で「取り調べの可視化」を試行しています。「取り調べの可視化」とは、捜査の結果、犯罪を行ったと疑われる被疑者に対して警察や検察が行う取り調べの全過程を録画・録音することで、可視化が実現すると、冤罪の原因となる密室での違法・不当な取り調べによる自白の任意性が信用性が争われた場合には取り調べの録画・録音テープが証拠となります。

取り調べの可視化は、自白の任意性、信用性を迅速・的確に判断するための方策として、裁判員制度導入にとって不可欠な取り組みの一つといえます。もちろん冤罪事件を防ぐことにもつながります。

よって国におかれては、裁判員制度実施までに、取り調べ過程の可視化を実現するよう強く要望します。

提出先 衆参両院議長 内閣総理大臣 法務大臣

市長提出議案2件を否決 一般会計補正予算は修正可決



平成19年第4回(12月)定例会は、12月5日から12月21日までの17日間の会期で開会されました。当選後、初の定例会となる当摩市長からは、一般会計補正などの予算関係2件、条例関係3件、人事案件8件を含め、計20件の議案が提出されました。このうち17議案は可決されましたが、「所沢市長の在任期間に関する条例」および「所沢市長等の給料の特例に関する条例」制定の2議案は否決、一般会計補正予算は修正可決となりました。また、閉会中の継続審査になっていた平成18年度決算12件は、すべて認定されました(7ページ参照)。

議員からは、「所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」の一部改正と2件の意見書が提出され、いずれも可決しました。

条例関係

「所沢市営住宅条例」の一部を改正しました。

市長の任期を現市長に限り2期8年までとする「所沢市長の在任期間に関する条例」と、市長・特別職の給料を減額する「所沢市長等の給料の特例に関する条例」の2件については、採決の結果、賛成少数により否決となりました。

補正予算

補正予算に関する議案は、一般会計および国民健康保険特別会計の2件でした。

一般会計の補正は、「所沢市長等の給料の特例に関する条例」制定の否決に伴う修正案の可決により、2億1,277万1千円の増額を行ったもので、補正後の予算総額は822億2,268万4千円になりました。

おもな一般会計補正予算は次のとおりです。

- 高齢者福祉施設整備補助金 追加 6,177万円
- 社会福祉法人桑の実会の地域密着型サービス施設建設にあたり、その整備費に対し、補助金を交付するものです。
- 障害者自立支援医療費負担金 追加 4,319万7千円
- 生活保護を受給中の人工透析患者の人工透析の医療費について、当初予想を上回る増加が見込まれるため、増額するものです。



12月定例会の動き	
● 12月5日	提案理由の説明 議案説明
● 12月6日	決算特別委員長報告・質疑・討論・採決 常任委員長報告(特定事件) 常任委員長報告・採決
● 12月10日	議案質疑
● 12月11日	委員会 四常任委員会並行審査
● 12月13、14、17、18、19日	本会議 市政に対する一般質問
● 12月20日	本会議 常任委員長報告・質疑
● 12月21日	本会議 討論・採決 追加議案の上程・採決 議員提出議案の上程・採決

人事案件

● 教育委員会委員任命の同意
教育委員の任期満了に伴い、後任として次の委員の任命に同意しました。

- ・清水三和子氏(中新井・新任)
- 公平委員会委員選任の同意
公平委員会委員の任期満了に伴い、後任として次の委員の選任に

同意しました。

- ・並木幸雄氏(上新井・新任)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
- ・渡部昭夫氏(北有楽町/再任)
- 人権擁護委員の推薦に同意
- ・田中芳治氏(林/再任)
- ・久保田千恵子氏(牛沼/再任)
- ・近藤卓夫氏(北野/再任)
- ・肥沼隆男氏(北秋津/新任)
- ・林代志夫氏(上新井/新任)

議員提出議案

● 所沢市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
市議会議員が市内の出張、本会議委員会に出席した場合の費用弁償3,300円を廃止するもので、全会一致可決しました。

この他、議員からは意見書2件

その他の議案

(8ページ参照)が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

● 損害賠償請求事件の和解について
平成14年、市立小学校の体育の授業中に児童が負傷した事故について、親権者が市に対して損害賠償請求の訴えを提起したもので、

結果	会派「礎」	市民ネット	共 生	会派「翔」	民主 党	日本共産 党	公 明 党	市民ク ラブ	結 果
修正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	平成19年度一般会計補正予算(第3号)修正案(※)
否 決	○	○	○	○	○	○	○	○	所沢市長の在任期間に関する条例制定について
否 決	○	○	○	○	○	○	○	○	所沢市長等の給料の特例に関する条例制定について
可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	公の施設の指定管理者の指定について
認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	平成18年度一般会計歳入歳出決算の認定について

※修正部分を除く原案については、全会一致可決しました。

討論

議案に 賛成×反対 します

■ 所沢市長の在任期間に関する条例制定について

- 賛成
 - ・任期をmanifestoに明記し、公約を形にし、担保することは、誠実な市政運営の第一歩である。
 - ・任期の条例化によって努力規定が市民との約束を担保するものとなり、これこそ市政の主役は市民であることの実践となる。
- 反対
 - ・すべての者を対象とした在任期間

■ 所沢市長等の給料の特例に関する条例制定について

- 賛成
 - ・行財政改革推進を率先垂範する覚悟の一端で、行政ニーズに対応する財源確保の意向と理解できる。
 - ・民意の決定を守るもので、他市でも報酬等審議会に特別職の給料削減を諮った例はほとんどない。
- 反対
 - ・市長等の給料は特別職の報酬等審議会を経て決定すべきである。
 - ・行政手続きは条例に沿って行うべきで、省略する必然性がない。
 - ・市長選挙で給料20%減は争点ではなく、その説明も不十分である。

■ 公の施設の指定管理者の指定について

- 賛成
 - ・選定は住民サービスと経費削減を考慮し、概ね適正と認められる。
- 反対
 - ・地元業者優先、評価方法、委員会構成等、再検討すべきである。
 - ・天下りや不透明な選定委員会、可

同計画書について、県から照会があり、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」に基づき、議会の意見を求める議案が提出され、意見を付しました(8ページ参照)。

内容は、産業廃棄物収集運搬業を行い、事業計画書に対するもので、事業計画者は株式会社ヤナセ興業、事業計画地は坂之下字若水15番です。



▲元町北地区再開発事業の完成予想図

市政に対する一般質問

マニフェスト

- 質問者**
- ・桑島健也(会派「翔」)
 - ・荻野泰男(市民クラブ)
 - ・岡田静佳(市民クラブ)
 - ・村上 浩(公明党)
 - ・大石健一(市民クラブ)
 - ・福原浩昭(公明党)
 - ・石本亮三(民主党)

12月定例会では、27人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中1項目だけが掲載されています。質問内容の順は、項目ごとの議員名順になっています。

れた施策の展開に取り組んでこられた。まちづくりに掛けられた情熱に敬意を表する。

所沢らしいまちづくりのために

議員 市長は、景観条例を制定したいとのことだが、その必要性を感じた理由を伺いたい。

市長 景観に対する周辺状況が変化している中、市独自のより一層きめ細やかな施策が必要な時期にきている。所沢の景観資源を生かしつつ、市民の意見を聞き、さらに専門的視点からも検討をして条例制定を進めていきたい。

「あったか市政」の予算配分は?

議員 当市の予算は、福祉関係に多く使われているが、教育費や土木費は減り続けている。来年度の予算の見直しを伺いたい。

市長 現在、来年度の予算編成作業を行っているところだが、歳入

に対し、かなりの財源不足が見込まれている。多様化する市民ニーズや少子化・高齢社会への対応、環境対策など課題が山積しており、非常に厳しい編成作業を強いられている。歳出の抑制と所管を超えた予算配分の重点化・効率化を実施していく。

公共工事の入札制度改革に向けて

議員 市長は、入札制度に総合評価方式を導入することを掲げているがその理由は何か。

市長 公共工事を巡る入札談合等の不正行為が相次いでおり、入札の透明性や公平性、そして競争性を確保することが課題である。

一方で、公共調達にあたっては、品質の確保と適正価格で実施することも重要な課題である。そのため、一般競争入札や総合評価方式の導入は有効であると判断する。施工能力だけでなく、地域に対しての社会的貢献度についてもこれ

からの企業には求められていると考えている。

市長の考える所沢市の将来像は?

議員 市長は所沢市にどのような将来像を描いているか。また、それを実現するための市役所組織改革について伺いたい。

市長 「子ども・高齢者・環境」をキーワードとし、市民に愛着と誇りを持つていただける街を目指す。そのために、「子ども部」創設をはじめ、複合的な行政課題に対する組織体制のあり方について十分検討していきたい。

地域の底力支援事業とはどんなものか?

議員 地域の自主的な活動を支援するということだが、具体的にはどのような事業となるのか。

市長 核家族化や地域の絆が希薄化し、地域ではさまざまな問題が発生している。それを解決するためには、地域コミュニティの強化が必要だと考える。自治会・町内会、商店街、PTA等の活動はもとより、NPOやボランティア団体が連携を図り、地域のことは地域で解決する仕組み作りの支援体制を確立していきたい。その拠点の場として、既存施設、空き店舗等の活用を考えている。

タウンミーティング開催で市民との対話を

議員 開かれた市政実現のため、市長と市民が直接意見交換できる場が必要だと考えるがどうか。

市長 地方分権の時代を見据え、確かな判断が下せるよう、慎重かつ大胆に市長の仕事遂行し、市民の意見に対しては、真摯に耳を傾けたい。市民の不安や痛みをしっかりと受け止める政治を行っていくために、その対話のあり方について検討し、実施していきたい。

まちづくり・行政

- 質問者**
- ・赤川洋二(民主党)
 - ・高田昌彦(会派「翔」)
 - ・大館靖治(市民クラブ)
 - ・脇 晴代(共生)
 - ・杉田忠彦(市民クラブ)
 - ・城下師子(日本共産党)
 - ・石井 弘(市民クラブ)
 - ・吉村健一(公明党)

もっと街を活性化させよう!

議員 中心市街地の活性化問題、特に街の顔である駅周辺のまちづくりは重要な課題だと思う。他市では、協議会の設立や活性計画を作成しているが当市ではどうか。

所沢の地の利を生かした農業を

期成会と一緒に取り組んでいくということだったが、市長は具体的にどんなことを実践するつもりか伺いたい。

市長 期成会や地域住民と意見交換を行う機会を持つとともに、担当職員からも随時状況報告させ、改札口の早期開設に向け、用地取得や改札周辺の交通安全対策等に必要の指示をしていきたい。

市民経済部長 本市の農業は、畑の隣りに消費者がいるというような消費地の中の農業であるといえる。そのような状況の中、「地産地消推進事業」を今後重点的に取り組む事業と位置付け、新鮮で安全・安心な所沢産農産物を市民に提供できるよう、関係団体と協力し務めているところである。

財源確保・住民参加に効果のある寄附条例

議員 寄附条例は、自治体が提示した自然保護や福祉の充実など複数の政策メニューに対し、市民が自らの望むメニューに寄附することで政策の実現を図る条例である。当市でも導入してはどうか。

財務部長 これまでも、寄附については、寄附者の意向に沿い活用させていただいている。条例については、新たな財源確保や市民の市政参画の有効な一手法であると考えられる。過去の寄附の実績や先進事例も参考にしながら、今後の研究課題としたい。

実現についてどう考えるか。

環境クリーン部長 跡地利用については、これまでの協議の中で、開発する前の元の自然に復元することを基本として、雑木林の中を散策できる自然公園にする意見でほぼまとまっていたが、ご提案の公園計画については、多くの市民が自然に親しみ、遊びの空間として大変斬新であることから、地域住民と十分協議しながら整備に向けて検討していきたい。

もし所沢市が大地震に見舞われたら!

議員 震度6以上の大地震があった場合、所沢市の被害想定はどのようなものか。また、対応策、減災対策を伺いたい。

危機管理担当理事 立川断層帯による市内の被害想定は、最大震度6・4で全半壊約9千棟、死傷者約1,800人、避難者3万7千人となっている。地域防災計画の見直しを図るとともに、高齢者や障害者の避難支援、耐震補強対策、地域の自主防災組織の推進などを行う予定である。

西所沢駅西口の早期開設を

議員 平成17年に、請願が議会で採択された後、町内会や自治会により、期成会が結成された。市と



▲現在、東口のみ西所沢駅改札

廃プラスチック焼却を容認するのか?

議員 市長は、実証試験を行い、その結果を見て判断するということだが、それは、廃プラ焼却を容認することになるのではないか。

市長 実証試験は、最終的な判断をするにあたり、焼却した場合の市民の健康や環境に及ぼす影響などを判断する上で必要なもので、焼却を容認したものではない。重要な課題なので、審議会や市民の

市民経済部長 中心市街地の活性化を図るには、商工会議所をはじめ、地元の商店街や地権者の意向や熱意が一番大切だと考えている。そうした意向の中から、基本計画の策定や協議会の設置が必要だという意見が集約されれば、市としても対応を検討していきたい。

元町北地区再開発事業は適正なのか?

議員 市は、この再開発事業に合計約114億円を負担しているわけだが、調査していくと用途不明な資金があるように思う。適正な事業費で行われているといえる根

子どもたちに夢を! 子ども村自然公園構想

議員 北野最終処分場跡地を利用して、自然・環境学習施設や昔遊びの伝承館、キャンプ場などを備えた公園構想が、地元関係者を中心にまとめられた。未来を担う子どもたちに夢を与えるこの計画の

教育・文化

質問者

- ・矢作いづみ(日本共産党)
- ・浅野美恵子(民主党)
- ・水村篤弘(民主党)
- ・西沢一郎(公明党)
- ・小林澄子(日本共産党)

学校二期制の是非を問う

議員 教職員・保護者を対象にしたアンケートによると、二期制は良くないと感じている人が、全体の8割であった。市長は、見直しも含め検討したいということだが見解を伺いたい。

市長 本市では、平成16年度より二期制を導入している。その結果、授業数が増加し、きめ細かい評価等が可能になった等が調査によって検証されたところである。今後も、成果や課題について検証を重ねていきたい。

「所沢小唄2004」の普及を

議員 「所沢小唄」は、幻の織物「湖月縮」のPRソングで、所沢が織物の街として栄えた昭和初期



♪翼かりたや乙女のころこヨ
窓に飛行機 けふも見ながら
機を織る 織る カラリン キリ トントン
ところ名物 ソーリャセ
湖月縮に飛行場 ソレヤレ ソレ 飛行場

▲「湖月縮」と「所沢小唄」

の当市の庶民感情や風情などが歌われている。これをアレンジし、復活の動きが2004年に起こった。この唄を普及させ、文化伝承を支援すべきだと思うがどうか。

教育総務部長 本年度、市では、「所沢小唄」を聴き、歌詞に盛り込まれた内容について学習を深めるワークショップを開催した。

今後、文化伝承の支援や連携について研究していきたい。

学校評価制度でよりよい学校づくり

議員 学校評価制度の自己評価が、結果公表も含め完全に義務化された。当市の実施率、実施方法、結果公表方法を伺いたい。

学校教育部長 学校評価の目的はその結果に基づき、学校運営の改善と発展を目指すことで、教育水準の向上と保証を図ることにある。

大規模学童クラブの分離、増設計画

議員 国の方針として、71人以上の大規模施設は、平成19年度から3年間で解消するように示されているが、当市の計画はどうか。

市長 小手指、東所沢柳瀬、所沢美原の4児童クラブが該当する。20年度は、小手指と東所沢柳瀬の整備を行う予定である。あとの2児童クラブは、分割、増設に適当な用地確保が困難な状況にある。

しかし、放課後児童の育成に関する施策も多様化し、選択肢が増えてきているので、今後の児童数の推移を見守っていきたい。

特別支援教育の現状と今後

議員 ここ数年、特別支援学級や養護学級に通う子どもが増加している。障害のある児童が普通学級を希望した場合、市の就学支援委員会の対応は。また、特別支援学級の新設の予定はあるか。

学校教育部長 市の障害児就学支援委員会では、就学先を決定する支援として、保護者への情報提供などの相談活動を行っている。就学先については、保護者の意向を第一に決定している。新設については児童数や地域のバランスを考慮し検討していきたい。

福祉・医療

質問者

- ・小川京子(公明党)
- ・谷口桂子(公明党)
- ・菅原恵子(日本共産党)
- ・平井明美(日本共産党)
- ・末吉美帆子(市民ネット)
- ・安田義広(会派「翔」)
- ・荒川 広(日本共産党)

「子ども部」創設に向けての考え方

議員 子育て支援の一元化を図るため、市役所に子ども部を創設す

るということだが、組織形態や内容を伺いたい。

市長 市長部局における子ども関連部署を中心として、教育委員会の子ども関連事務についても、十分調整した上で、子育て支援施策の一元化をはかり子育て世代の負担を少しでも軽減し、利用者の立場に立った利便性の向上や公平なサービスを行える総合的な組織を創設していきたいと考えている。

地域に高齢者の居場所づくりを

議員 住み慣れた地域のなかで、地域密着型の福祉の重要性がますます増してくると思う。積極的な居場所づくりの充実に取り組み考えはないか見解を伺いたい。

市長 お達者クラブの対象を現在の自宅や集会所に加えて、地域の空き店舗や空き家にも広げていきたい。また、店舗等の提供に伴う固定資産税等の減免なども検討していきたい。

障害者が暮らしやすい制度充実を

議員 今年度から、障害児に対して市独自の自己負担軽減が始まったが、成人に対してはまだない。平成18年6月に負担の軽減を求めた趣旨の請願が採択されたが、その後どのように検討されたか。

閉会中の議会活動から

■教育福祉常任委員会
特定事件「小児救急医療について」、現況の説明後、保健所長等の話を聞き、質疑を行いました。

■建設水道常任委員会
特定事件「土地利用について」、解体手続きの説明後、質疑、条例関連の意見交換をしました。

■市民環境常任委員会
特定事件「農業について」、先進3市へ行政視察を行いました。

神奈川県相模原市では、新都市農業推進計画について話を聞きました。大阪府堺市では、農業振興ビジョンの説明を受け、市民農園等の現地視察を行いました。兵庫県神戸市では、人と自然との共生ゾーンについて話を聞きました。

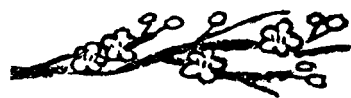


▲堺市で農業公園を見学

■議会運営委員会
三重県伊賀市を訪れ、議会基本条例等について視察しました。

市議会3か月

- 10月 3・4日 決算特別委員会
- 9日 議会報委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 教育福祉常任委員会
- 26日 建設水道常任委員会
- 11月 2日 市民環境常任委員会
- 5～8日 中国常州市友好訪問
- 6～9日 韓国安養市友好訪問
- 13～15日 市民環境常任委員会視察
- 20日 建設水道常任委員会
- 21～22日 議会運営委員会視察
- 28日 代表者会議
- 議会運営委員会
- 12月 5～21日 第4回定例会
- 18日 議会報委員会



平成18年度決算を認定しました

市の歳入歳出が正しく行われているかについては、決算特別委員会を設置して審査しています。9月定例会に提出された平成18年度決算は、閉会中に同委員会で審査され、12月定例会で討論を行い、採決の結果、すべて認定されました。

一般会計歳入歳出決算について

■決算認定に反対します

住基ネットは相変わらず問題が多く賛成できない。人間都市同和对策協議会からは脱退すべきである。障害者の負担増、祝金の半減等は認められず、国の児童手当の見直しも削減ではなく拡充すべきである。まちづくりは事業推進ありきで、市民不在、議会軽視である。IT化は万能でなく、チェックやサポートが必要不可欠である。

■決算認定に賛成します

厳しい財政状況の中、健全財政を保っているものと評価できる。市民の利便性、行政サービスの向上のため、電子申請システム、住基ネットは必要不可欠である。福祉サービスの充実を図り、障害福祉手当の支給額は県基準を上回っている。祝金の改定も理解できる。自然と調和した住環境、住みよいまちづくりも高く評価できる。

後期高齢者医療制度の中止を

議員 後期高齢者医療制度は、75歳以上が強制加入させられるうえ、年金から天引きされる仕組みである。増税が続く年金も少ない中で中止や撤回を求める声が寄せられている。市の対応を伺いたい。

市長 この制度は、医療費が増大し続ける中、世代間における負担の公平を図り、国民皆保険制度を今後も維持していくためのものである。中止や撤廃を求める声があることは認識しているが、しばらくは、新たな制度の動向を注視していきたい。

男性居宅介護の傾向と問題点

議員 男性が介護者の場合、女性と比較すると負担も大きいようである。男性居宅介護の傾向や問題点はどこなところか。

保健福祉部長 男性介護者は、困った時どこに相談すべきかわからない、ストレスにより要介護者にあたってしまふ等の割合が女性より高い。地域包括支援センターや民生委員等、関係機関との連携による支援に努めていきたい。

24時間小児救急医療体制の確立を

議員 清瀬小児病院が2年後に移転することもあり、医療体制の整備は緊急かつ重要な課題である。そのためのプロセスを伺いたい。

市長 現在、所沢保健所を中心に、所沢市・入間市・狭山市でチームを発足し、二次救急医療体制再建に向け、検討を進めているところである。このチームの経過を注視しながら、小児救急医療体制を検討していきたいと考えている。関係市とも連携を図り、一日も早い実現を目指したい。

生活の安全と権利を守るために

議員 成年後見制度を利用する際、本人の所得や家族状況によって、報酬助成などの利用支援の充実が図れないだろうか。

保健福祉部長 現在の社会情勢から、判断能力が十分でない高齢者等も増えている中で、本人の資産